

四半期報告書

(第63期第2四半期)

株式会社 **ダイケン**

E 0 1 3 2 5

四半期報告書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んであります。

株式会社 **ダイケン**

目 次

| | 頁 |
|--------------------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 3 |
| 3 【関係会社の状況】 | 3 |
| 4 【従業員の状況】 | 3 |
| 第2 【事業の状況】 | 4 |
| 1 【生産、受注及び販売の状況】 | 4 |
| 2 【事業等のリスク】 | 5 |
| 3 【経営上の重要な契約等】 | 5 |
| 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 5 |
| 第3 【設備の状況】 | 7 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 8 |
| 1 【株式等の状況】 | 8 |
| 2 【株価の推移】 | 10 |
| 3 【役員の状況】 | 10 |
| 第5 【経理の状況】 | 11 |
| 1 【四半期財務諸表】 | 12 |
| 2 【その他】 | 24 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 25 |

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年10月13日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期
(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

【会社名】 株式会社ダイケン

【英訳名】 DAIKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 岡 洋 一

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区新高二丁目7番13号

【電話番号】 06-6392-5551 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 北 脇 昭

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区新高二丁目7番13号

【電話番号】 06-6392-5551 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 北 脇 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

| 回次 | 第62期 第2四半期 累計期間 | 第63期 第2四半期 累計期間 | 第62期 第2四半期 会計期間 | 第63期 第2四半期 会計期間 | 第62期 |
|--------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成21年 3月1日 至 平成21年 8月31日 | 自 平成22年 3月1日 至 平成22年 8月31日 | 自 平成21年 6月1日 至 平成21年 8月31日 | 自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日 | 自 平成21年 3月1日 至 平成22年 2月28日 |
| 売上高 (千円) | 4,767,732 | 4,505,177 | 2,540,356 | 2,362,811 | 10,077,784 |
| 経常利益 (千円) | 16,824 | 184,115 | 140,974 | 110,490 | 375,855 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 757 | 45,699 | 82,935 | 7,841 | 196,975 |
| 持分法を適用した 場合の投資利益 (千円) | — | — | — | — | — |
| 資本金 (千円) | — | — | 481,524 | 481,524 | 481,524 |
| 発行済株式総数 (株) | — | — | 5,970,480 | 5,970,480 | 5,970,480 |
| 純資産額 (千円) | — | — | 9,159,132 | 9,306,834 | 9,331,489 |
| 総資産額 (千円) | — | — | 12,462,673 | 11,737,437 | 12,730,083 |
| 1株当たり純資産額 (円) | — | — | 1,558.41 | 1,583.54 | 1,587.73 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | 0.13 | 7.78 | 14.11 | 1.33 | 33.51 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | — | — | — | — | — |
| 1株当たり配当額 (円) | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 12.00 |
| 自己資本比率 (%) | — | — | 73.5 | 79.3 | 73.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 985,984 | 555,903 | — | — | 1,316,007 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | △144,789 | △115,393 | — | — | △189,023 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | △674,967 | △327,817 | — | — | △1,155,961 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | — | — | 882,704 | 776,653 | 674,039 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名) | — | — | 315 [25] | 309 [28] | 310 [29] |

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等からみて重要性の乏しい関係会社のみであるため、記載を省略しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社(非連結))が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年8月31日現在

| | |
|---------|---------|
| 従業員数(名) | 309(28) |
|---------|---------|

- (注) 1 従業員は、当社から子会社への出向者(3名)を除いた就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間平均雇用人数であります
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

| 品目 | 生産高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|--------|-----------|------------|
| 建築金物 | 545,254 | 105.4 |
| 外装用建材 | 163,107 | 101.1 |
| エクステリア | 555,873 | 94.4 |
| その他 | 12,123 | 79.3 |
| 合計 | 1,276,360 | 99.5 |

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期会計期間における受注実績をに示すと、次のとおりであります。

| 品目 | 受注高 | | 受注残高 | |
|----------------|--------|------------|--------|------------|
| | 金額(千円) | 前年同四半期比(%) | 金額(千円) | 前年同四半期比(%) |
| 外装用建材 外装パネル | 21,620 | 44.0 | 24,418 | 39.2 |

- (注) 1 当社は、外装用建材の外装パネル以外の品目は見込生産で行っております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

| 品目 | 販売高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|---------|-----------|------------|
| 建築金物 | 1,042,832 | 97.7 |
| 外装用建材 | 303,728 | 82.6 |
| エクステリア | 791,001 | 95.6 |
| その他 | 184,662 | 78.9 |
| 不動産事業収入 | 40,587 | 92.0 |
| 合計 | 2,362,811 | 93.0 |

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前第2四半期会計期間 | | 当第2四半期会計期間 | |
|-----------|------------|-------|------------|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| 杉田エース株式会社 | 529,261 | 20.8 | 450,947 | 19.1 |

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、新興国の旺盛な消費需要に関連した輸出関連企業の好調と共に、景気政策によって一部好調に推移したものの、世界的な金融危機の深刻化、円高の進行による影響も加わり、輸出や生産の減少による企業の設備投資の抑制、雇用情勢の悪化等、経済活動全体を取り巻く環境は非常に厳しい状況が続いております。

建築金物業界におきましては、主力市場であります建築・設備の業界におきまして、公共工事は補正予算の執行により若干の増加があるものの、民間工事や設備投資の低迷に加え、新設住宅着工戸数は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、建築金物関連につきましては、ビルの新築市場が低迷しているため、外装ルーバーやアルミ笠木等の使用される物件数が減少し、大変厳しい状況となりました。

一方、戸建住宅は支援策を受けて比較的好調であり、この分野で使用される高付加価値タイプの天井点検口やホーム点検口は厳しい情勢の中では健闘いたしました。

また、エクステリア関連につきましては、中小規模の賃貸集合住宅の新築着工戸数は比較的堅調に推移したため、自転車置場やゴミ収納庫の販売は、企業間競争がますます厳しい状況ではありますが、現在品揃えを含めた対応で取り組んでおります。

当社は高止まりしておりました一部の材料価格の値下がりと共に、生産工程の改善等による製造経費の低減や、製品在庫の数量削減を進め、製造原価や配送コスト等の販売管理費の削減に取り組んでまいりました。

また、取引先や関連業界の展示会にも参画し、販売先へ緊密な営業活動を進め、収益の確保に取り組みましたが、販売の回復は厳しい状況となりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間の売上高につきましては前年同四半期比7.0%減の23億62百万円となりました。利益面では製造経費や販売管理費の削減に取り組んだ結果、営業利益は前年同四半期比26.4%減の1億1百万円、経常利益は前年同四半期比21.6%減の1億10百万円となりました。四半期純利益は、減損損失43百万円や投資有価証券評価損27百万円等の特別損失を計上したため前年同四半期比90.5%減の7百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ9億92百万円減少し、117億37百万円となりました。これは、売上の減少に伴い売上債権が9億46百万円減少したことが主因であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ9億67百万円減少し、24億30百万円となりました。これは、仕入高の減少に伴い仕入債務が4億10百万円減少し、更に短期借入金が2億57百万円減少したことが主因であります。

なお、純資産は、前事業年度末に比べ24百万円減少し、93億6百万円となりました。これは、利益剰余金が四半期純利益により45百万円増加したものの、前事業年度に係る配当金の支払により70百万円減少したことなどから、24百万円減少したことが主因であります。この結果、自己資本比率は79.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少4億30百万円などにより、前年同四半期会計期間に比べて2億29百万円減少し、5億49百万円となりました。

当第2四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、機械装置などの有形固定資産の取得による支出64百万円などにより、前年同四半期会計期間に比べて35百万円支出が増加し、62百万円の支出となりました。

当第2四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金による純減少額3億65百万円により、前年同四半期会計期間に比べて2億57百万円支出が減少し、4億10百万円の支出となりました。

これらの結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、第1四半期末に比べ71百万円増加し、7億76百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間の研究開発費の総額は37百万円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 21,000,000 |
| 計 | 21,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年8月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年10月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 5,970,480 | 5,970,480 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 5,970,480 | 5,970,480 | — | — |

(注) 平成22年10月12日付で、大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、当社株式は「大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)」に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成22年8月31日 | — | 5,970,480 | — | 481,524 | — | 249,802 |

(6) 【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------------------------|---|---------------|------------------------------------|
| 藤岡洋一 | 兵庫県尼崎市 | 1,115 | 18.7 |
| ダイケン従業員持株会 | 大阪市淀川区新高二丁目7番13号 | 400 | 6.7 |
| ダイケン取引先持株会 | 大阪市淀川区新高二丁目7番13号 | 394 | 6.6 |
| 藤岡秀一 | 兵庫県尼崎市 | 298 | 5.0 |
| 押木光三 | 兵庫県尼崎市 | 251 | 4.2 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪市中央区備後町二丁目2番1号 | 243 | 4.1 |
| 藤岡純一 | 兵庫県西宮市 | 237 | 4.0 |
| 糸井孝子 | 兵庫県尼崎市 | 207 | 3.5 |
| SIX SIS LTD. (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行) | BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN スイス (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号) | 201 | 3.4 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 | 185 | 3.1 |
| 計 | — | 3533 | 59.2 |

(注) 当第2四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年8月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 93,000 | — | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 5,844,000 | 5,844 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 33,480 | — | 同上 |
| 発行済株式総数 | 5,970,480 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 5,844 | — |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式238株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年8月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ダイケン | 大阪市淀川区新高 二丁目7番13号 | 93,000 | — | 93,000 | 1.6 |
| 計 | — | 93,000 | — | 93,000 | 1.6 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 493 | 493 | 470 | 450 | 438 | 401 |
| 最低(円) | 469 | 470 | 447 | 408 | 396 | 369 |

(注) 1 株価は、平成22年3月31日以前についてはジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日以降については大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

2 上記の月別最高・最低株価は毎月1日から月末までのものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第2四半期会計期間末 (平成22年8月31日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日) |
|-------------|-----------------------------|--------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,511,653 | 1,409,039 |
| 受取手形 | 1,508,776 | ※2 1,958,419 |
| 売掛金 | 1,472,936 | 1,969,656 |
| 商品 | 3,846 | 3,513 |
| 製品 | 579,611 | 580,547 |
| 原材料 | 278,917 | 290,713 |
| 仕掛品 | 151,689 | 158,716 |
| 貯蔵品 | 21,309 | 22,186 |
| 繰延税金資産 | 83,478 | 101,793 |
| その他 | 48,046 | 12,763 |
| 貸倒引当金 | △597 | △1,966 |
| 流動資産合計 | 5,659,666 | 6,505,383 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 2,434,911 | 2,499,807 |
| 機械及び装置（純額） | 296,351 | 293,887 |
| 土地 | 2,206,887 | 2,248,027 |
| その他（純額） | 173,081 | 189,265 |
| 有形固定資産合計 | ※1 5,111,232 | ※1 5,230,988 |
| 無形固定資産 | 46,984 | 47,219 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 267,873 | 292,321 |
| 関係会社株式 | 20,000 | 20,000 |
| 保険積立金 | 503,356 | 498,251 |
| 破産更生債権等 | 25 | 25 |
| 繰延税金資産 | 13,414 | 12,440 |
| その他 | 146,033 | 154,102 |
| 貸倒引当金 | △31,149 | △30,649 |
| 投資その他の資産合計 | 919,553 | 946,492 |
| 固定資産合計 | 6,077,770 | 6,224,700 |
| 資産合計 | 11,737,437 | 12,730,083 |

(単位：千円)

| | 当第2四半期会計期間末 (平成22年8月31日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日) |
|--------------|-----------------------------|--------------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 270,456 | 470,055 |
| 買掛金 | 1,090,624 | 1,301,304 |
| 短期借入金 | 312,500 | 570,000 |
| 未払金 | 113,428 | 191,616 |
| 未払法人税等 | 54,956 | 181,945 |
| 未払費用 | 118,803 | 129,124 |
| 賞与引当金 | 140,987 | 148,361 |
| 役員賞与引当金 | 10,000 | 10,000 |
| その他 | 59,392 | 145,314 |
| 流動負債合計 | 2,171,148 | 3,147,721 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 193,425 | 186,175 |
| その他 | 66,029 | 64,696 |
| 固定負債合計 | 259,454 | 250,871 |
| 負債合計 | 2,430,603 | 3,398,593 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 481,524 | 481,524 |
| 資本剰余金 | 250,398 | 250,398 |
| 利益剰余金 | 8,631,730 | 8,656,557 |
| 自己株式 | △53,520 | △53,520 |
| 株主資本合計 | 9,310,132 | 9,334,959 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △3,298 | △3,469 |
| 評価・換算差額等合計 | △3,298 | △3,469 |
| 純資産合計 | 9,306,834 | 9,331,489 |
| 負債純資産合計 | 11,737,437 | 12,730,083 |

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日) | 当第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 4,767,732 | 4,505,177 |
| 売上原価 | 3,328,881 | 2,994,393 |
| 売上総利益 | 1,438,851 | 1,510,783 |
| 販売費及び一般管理費 | ※ 1,419,021 | ※ 1,335,294 |
| 営業利益 | 19,829 | 175,489 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 952 | 339 |
| 受取配当金 | 8,221 | 6,076 |
| 助成金収入 | 11,305 | 11,018 |
| その他 | 7,334 | 9,418 |
| 営業外収益合計 | 27,813 | 26,852 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,000 | 1,981 |
| 売上割引 | 11,556 | 11,792 |
| 為替差損 | 6,679 | — |
| 休止固定資産減価償却費 | — | 4,428 |
| その他 | 5,583 | 22 |
| 営業外費用合計 | 30,818 | 18,225 |
| 経常利益 | 16,824 | 184,115 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 32,280 | 1,369 |
| 特別利益合計 | 32,280 | 1,369 |
| 特別損失 | | |
| たな卸資産評価損 | 38,121 | — |
| 減損損失 | — | 43,461 |
| 投資有価証券評価損 | — | 27,463 |
| その他 | 1,804 | 1,072 |
| 特別損失合計 | 39,925 | 71,997 |
| 税引前四半期純利益 | 9,178 | 113,487 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8,314 | 50,562 |
| 法人税等調整額 | 106 | 17,226 |
| 法人税等合計 | 8,420 | 67,788 |
| 四半期純利益 | 757 | 45,699 |

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日) | 当第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 2,540,356 | 2,362,811 |
| 売上原価 | 1,694,020 | 1,615,858 |
| 売上総利益 | 846,335 | 746,953 |
| 販売費及び一般管理費 | * 707,978 | * 645,127 |
| 営業利益 | 138,356 | 101,825 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 410 | 148 |
| 受取配当金 | 5,442 | 3,572 |
| 助成金収入 | 11,305 | 10,926 |
| その他 | 2,564 | 2,349 |
| 営業外収益合計 | 19,721 | 16,996 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,073 | 896 |
| 売上割引 | 5,553 | 5,198 |
| 為替差損 | 5,287 | — |
| 休止固定資産減価償却費 | — | 2,214 |
| その他 | 3,190 | 22 |
| 営業外費用合計 | 17,104 | 8,331 |
| 経常利益 | 140,974 | 110,490 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 341 | 87 |
| 特別利益合計 | 341 | 87 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 575 | — |
| 減損損失 | — | 43,461 |
| 投資有価証券評価損 | — | 27,463 |
| その他 | 111 | 500 |
| 特別損失合計 | 686 | 71,424 |
| 税引前四半期純利益 | 140,628 | 39,152 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,364 | △11,486 |
| 法人税等調整額 | 50,329 | 42,797 |
| 法人税等合計 | 57,693 | 31,311 |
| 四半期純利益 | 82,935 | 7,841 |

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日) | 当第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 9,178 | 113,487 |
| 減価償却費 | 169,741 | 161,648 |
| たな卸資産評価損 | 38,121 | — |
| 減損損失 | — | 43,461 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | — | 27,463 |
| 引当金の増減額 (△は減少) | △39,286 | △992 |
| 受取利息及び受取配当金 | △9,174 | △6,415 |
| 支払利息 | 7,000 | 1,981 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 1,076,622 | 946,368 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 332,416 | 20,303 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △586,006 | △401,666 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | △21,826 | △31,081 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | △9,533 | △95,361 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 84,296 | △66,239 |
| その他 | 12,225 | 10,100 |
| 小計 | 1,063,774 | 723,059 |
| 利息及び配当金の受取額 | 9,111 | 6,502 |
| 利息の支払額 | △6,604 | △1,557 |
| 法人税等の支払額 | △80,296 | △172,100 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 985,984 | 555,903 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △137,487 | △102,334 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 10,002 | 28 |
| 定期預金の預入による支出 | △735,000 | △735,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 735,000 | 735,000 |
| その他 | △17,304 | △13,087 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △144,789 | △115,393 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △450,000 | △150,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △155,000 | △107,500 |
| 自己株式の取得による支出 | △292 | — |
| 配当金の支払額 | △69,675 | △70,317 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △674,967 | △327,817 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △9,517 | △10,078 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 156,710 | 102,613 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 725,994 | 674,039 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | * 882,704 | * 776,653 |

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| |
|--|
| 当第2四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日) |
| 該当事項はありません。 |

【表示方法の変更】

| |
|--|
| 当第2四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日) |
| (四半期損益計算書関係) 前第2四半期累計期間に営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「休止固定資産減価償却費」は、営業外費用の100分の20を超えたため、区分掲記しております。 なお、前第2四半期累計期間における「休止固定資産減価償却費」は、4,683千円であります。 |
| (四半期キャッシュ・フロー計算書関係) 前第2四半期累計期間に営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前第2四半期累計期間における「減損損失」は、229千円であります。 |

| |
|--|
| 当第2四半期会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日) |
| (四半期損益計算書関係) 前第2四半期会計期間に営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「休止固定資産減価償却費」は、営業外費用の100分の20を超えたため、区分掲記しております。 なお、前第2四半期会計期間における「休止固定資産減価償却費」は、2,333千円であります。 |

【簡便な会計処理】

| 項目 | 当第2四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日) |
|-----------------------|---|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において採用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。 |

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| |
|---|
| 当第2四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日) |
| 該当事項はありません。 |

【追加情報】

| |
|--|
| 当第2四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日) |
| 該当事項はありません。 |

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

| 当第2四半期会計期間末 (平成22年8月31日) | 前事業年度末 (平成22年2月28日) |
|-------------------------------|--|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,194,246千円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,073,266千円 |
| | ※2 期末日満期手形の会計処理につきましては、満期日に決済が行われたものとして処理していません。 なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、事業年度末残高から除かれています。 受取手形 172,427千円 |

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

| 前第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日) | 当第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日) |
|---|---|
| ※ 販売費及び一般管理費の主なもの | ※ 販売費及び一般管理費の主なもの |
| 給与手当 453,237千円 | 給与手当 436,933千円 |
| 運搬費 232,301千円 | 運搬費 214,886千円 |
| 広告宣伝費 86,922千円 | 賞与引当金繰入額 75,767千円 |
| 研究開発費 80,157千円 | 研究開発費 74,843千円 |
| 賞与引当金繰入額 77,987千円 | 法定福利費 68,927千円 |
| 法定福利費 61,603千円 | 広告宣伝費 61,452千円 |
| 退職給付費用 42,600千円 | 減価償却費 41,926千円 |
| 賃借料 41,580千円 | 退職給付費用 40,986千円 |
| 減価償却費 40,493千円 | 賃借料 36,722千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 7,250千円 | 役員賞与引当金繰入額 10,000千円 |
| 貸倒引当金繰入額 826千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 7,250千円 |

第2四半期会計期間

| 前第2四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日) | 当第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日) |
|---|---|
| ※ 販売費及び一般管理費の主なもの | ※ 販売費及び一般管理費の主なもの |
| 給与手当 205,776千円 | 給与手当 200,622千円 |
| 運搬費 119,409千円 | 運搬費 110,303千円 |
| 賞与引当金繰入額 68,073千円 | 賞与引当金繰入額 54,332千円 |
| 研究開発費 39,471千円 | 研究開発費 37,404千円 |
| 広告宣伝費 30,318千円 | 法定福利費 26,261千円 |
| 法定福利費 23,506千円 | 退職給付費用 21,390千円 |
| 退職給付費用 22,413千円 | 減価償却費 21,162千円 |
| 賃借料 20,510千円 | 広告宣伝費 18,747千円 |
| 減価償却費 20,454千円 | 賃借料 17,069千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 3,625千円 | 役員賞与引当金繰入額 5,000千円 |
| | 役員退職慰労引当金繰入額 3,625千円 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日) | 当第2四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日) |
|---|---|
| ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,617,704千円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△735,000千円</u> 現金及び現金同等物 882,704千円 | ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,511,653千円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△735,000千円</u> 現金及び現金同等物 776,653千円 |

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年8月31日)

及び当第2四半期累計期間(自平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第2四半期会計期間末 |
|---------|-------------|
| 普通株式(株) | 5,970,480 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第2四半期会計期間末 |
|---------|-------------|
| 普通株式(株) | 93,238 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年5月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 70,526 | 12.00 | 平成22年2月28日 | 平成22年5月24日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当社が所有する有価証券は、事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末において、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社は、ストックオプションを発行していませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第2四半期会計期間末 (平成22年8月31日) | 前事業年度末 (平成22年2月28日) |
|-----------------------------|------------------------|
| 1,583.54円 | 1,587.73円 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 当第2四半期会計期間末 (平成22年8月31日) | 前事業年度末 (平成22年2月28日) |
|---------------------------------|-----------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 9,306,834 | 9,331,489 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 9,306,834 | 9,331,489 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 5,970,480 | 5,970,480 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 93,238 | 93,238 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株) | 5,877,242 | 5,877,242 |

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期累計期間

| 前第2四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日) | | 当第2四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日) | |
|---|-------|---|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 0.13円 | 1株当たり四半期純利益金額 | 7.78円 |

(注) 1 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額、及び当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第2四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日) | 当第2四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日) |
|-----------------------|---|---|
| 四半期損益計算書上の四半期純利益 (千円) | 757 | 45,699 |
| 普通株式に係る四半期純利益 (千円) | 757 | 45,699 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 5,877,585 | 5,877,242 |

第2四半期会計期間

| 前第2四半期会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日) | | 当第2四半期会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日) | |
|---|--------|---|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 14.11円 | 1株当たり四半期純利益金額 | 1.33円 |

(注) 1 前第2四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額、及び当第2四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第2四半期会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日) | 当第2四半期会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日) |
|-----------------------|---|---|
| 四半期損益計算書上の四半期純利益 (千円) | 82,935 | 7,841 |
| 普通株式に係る四半期純利益 (千円) | 82,935 | 7,841 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 5,877,242 | 5,877,242 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間末日におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月13日

株式会社ダイケン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイケンの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第62期事業年度の第2四半期会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイケンの平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月13日

株式会社ダイケン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイケンの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第63期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイケンの平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

| | |
|-----------------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の8第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年10月13日 |
| 【会社名】 | 株式会社ダイケン |
| 【英訳名】 | DAIKEN CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 藤 岡 洋 一 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | — |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市淀川区新高二丁目7番13号 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) |

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤岡洋一は、当社の第63期第2四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。